

第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問
無線工学 12問 } 24問 1時間

法 規

- 〔1〕 無線局の免許人が混信を除去するために電波の型式及び周波数の指定の変更を受けようとするときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。
1. 総務大臣に免許状を提出し、訂正を受ける。
 2. その旨を総務大臣に申請する。
 3. その旨を総務大臣に届け出る。
 4. あらかじめ総務大臣の指示を受ける。
- 〔2〕 次の記述は、送信設備に使用する電波の質について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。
- 「送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。」
1. 変調度
 2. 電波の型式
 3. 信号対雑音比
 4. 高調波の強度
- 〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、空中線電力10ワット以下の船舶局の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、電波の周波数がどの範囲のものか。次のうちから選べ。
1. 1,606.5kHz以下
 2. 1,606.5kHzから4,000kHzまで
 3. 4,000kHzから21,000kHzまで
 4. 21,000kHzから25,010kHzまで
- 〔4〕 免許人が電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。
1. 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
 2. その無線局の免許人にその旨を通知する。
 3. その無線局に電波の発射の停止を要求する。
 4. その無線局の免許人を告発する。
- 〔5〕 無線従事者がその免許を取り消されることがあるのはどの場合か。次のうちから選べ。
1. 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
 2. 5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
 3. 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
 4. 日本の国籍を有しない者となったとき。
- 〔6〕 無線局の免許がその効力を失ったときに免許人であった者は、その免許状をどうしなければならないか。次のうちから選べ。
1. 直ちに廃棄しなければならない。
 2. 3箇月以内に総務大臣に返納しなければならない。
 3. 1箇月以内に総務大臣に返納しなければならない。
 4. 2年間保管しなければならない。

第二級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則に定める事項に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

1. 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
2. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
3. 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
4. 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り速い通信速度で行わなければならない。

〔8〕 無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならないのはどの場合か。次のうちから選べ。

1. 工事設計書に記載した空中線を使用できないとき。
2. 他の無線局の通信に混信を与えるおそれがあるとき。
3. 無線設備の機器の取替え又は増設の際に運用するとき。
4. 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。

〔9〕 船舶局の無線電話による遭難呼出しの方法として、正しいものはどれか。次のうちから選べ。

- | | |
|----------------------|----|
| 1. (1) メーデー (又は「遭難」) | 2回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 遭難船舶局の呼出名称 | 2回 |
| 2. (1) メーデー (又は「遭難」) | 3回 |
| (2) 各局 | 1回 |
| (3) こちらは | 1回 |
| (4) 遭難船舶局の呼出名称 | 1回 |
| 3. (1) メーデー (又は「遭難」) | 3回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 遭難船舶局の呼出名称 | 3回 |
| 4. (1) メーデー (又は「遭難」) | 3回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 遭難船舶局の呼出名称 | 1回 |

〔10〕 緊急通信は、どのような場合に行うことができるか。電波法の規定に照らし、次のうちから選べ。

1. 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合
2. 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災等が発生した場合
3. 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために必要な通信を行う場合
4. 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合

〔11〕 無線電話通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするとき、**に**応答事項の次に送信する略語はどれか。次のうちから選べ。

1. 送信してください
2. どうぞ
3. 了解
4. OK

〔12〕 無線局が相手局を呼び出そうとするときに、遭難通信等を行う場合を除き、電波を発射する前に聴守しなければならない電波の周波数はどれか。次のうちから選べ。

1. 自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める周波数
2. 自局に指定されているすべての周波数
3. 他の既に行われている通信に使用されている周波数であつて、最も感度の良いもの
4. 自局の付近にある無線局において使用する電波の周波数